

月刊 税務事例

項目別索引

48巻 1 号～48巻12号

(2016.1.～2016.12.)

財経詳報社

目

次

1 納税義務・納税申告・加算税	1	13 欠損金等の控除, 所得控除, 損益通算, 税額控除	4
(1) 納税義務	1	14 相続税・贈与税	4
(2) 納税申告	1	(1) 納税義務・財産の認定	4
(3) 過少申告加算税	1	(2) 課税価格, 税額と計算	5
2 更正の請求	1	15 同族会社等の行為否認	5
3 源泉徴収	1	16 消費税	5
4 国際課税	1	(1) 納税義務・課税範囲	5
(1) 外国法人・非居住者等の課税	1	(2) 仕入税額控除	5
(2) 租税条約	1	17 裁判例の動向, 税務・一般解説, 連載等	5
(3) 海外重要租税判例	1	(1) 課税裁判例の動向	5
(4) 日本の租税条約の現状と課題	2	(2) 法人税の事例研究	5
(5) その他解説等	2	(3) アコード租税総合研究所報告	5
5 不服申立て・訴訟	2	(4) アコード租税総合研究所 租税判例研究会報告	5
(1) 租税訴訟学会	2	(5) 税理士のための重要商事判例	5
6 所得区分	3	(6) トラブルと税金	6
7 益金・収入金額	3	(7) 研究報告・解説等	6
(1) 収益事業・非課税所得	3	18 徴収関係	6
(2) 益金・収入金額の帰属	3	(1) 第二次納税義務	6
(3) 益金・収入金額の認定	3	19 地方税	6
(4) 益金・収入金額の計上時期	3	(1) 固定資産税	6
8 損金・経費	3	20 その他	6
(1) 損金・経費の認定	3	(1) 税と経済学の交差点	7
(2) 損金・経費の計上時期	3	判例索引	7
9 固定資産, 資本的資出, 減価償却等	3	裁決索引	10
10 寄附金・交際費	4		
11 タックスヘイブン対策税制	4		
12 個人の譲渡所得と法人の譲渡益	4		

項 目	標 題	掲 載 巻・号
1 納税義務・納税申告・加算税・延滞税等		
(1) 納税義務	「相続させる。」旨の遺言で除外された相続人の相続分（国税通則法5条2項）は、その者による遺留分減殺請求によっても遺留分割合に修正されず、零であるとして、被相続人の国税に係る課税処分を取り消した事例—その者の相続分、遺留分減殺請求と相続分の修正を中心として	48.8
(2) 納税申告	国外転出（相続）時課税制度の適用対象にならない財産を相続した非居住者である相続人の準確定申告の必要性	48.10
(3) 過少申告加算税	加算税免除要件としての「更正を予知してされたものでないとき」（上・中）—端緒把握説・調査着手説の検証—	48.11・12
2 更正の請求		
	遺産分割協議の合意解除が、「当該契約の成立後生じたやむを得ない事情」による解除に当たるとはいえないとされた事例	48.6
	共同相続人の一人が全財産を取得し、他の相続人に代償金を支払う遺産分割協議に基づいて相続税の申告をした他の相続人が、代償債務の不履行を理由に上記協議を解除し、再遺産分割協議では財産を取得しなかったとして行った更正の請求の適否	48.10
3 源泉徴収		
	我が国所在の子会社の計算における外国親会社から支給される給与の源泉徴収義務（その1・2）	48.1・4
	役員の横領利得と法人の源泉徴収義務	48.1
4 国際課税		
(1) 外国法人・非居住者等の課税	非永住者課税の問題点	48.5
	非居住者期間中に住宅の取得等をした場合の住宅借入金等特別控除の適用について	48.9
	外国法人の外国税額控除と対象となる外国法人税	48.11
(2) 租税条約	日本・台湾民間租税取決めの課税関係	48.2
	チリの税制改正と日本・チリ租税条約	48.3
	3つの租税条約	48.4
	香港居住者の日本人社員に対する香港・中国本土租税条約の適用	48.5
	日本・旧ソ連租税条約の適用	48.6
	第三者を介在させたスワップ取引等について経済的実質がないとされた事例—Schering-Plough v. U.S., 104 AFTR2d (D.C.N.J. 2009)	48.10
	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
	対ザンビア租税条約にある人頭税余話	48.11
(3) 海外重要租税判例	米国LLCに生じた所得が出資者である英国居住者に帰属する所得であるとされた事例—Anson v. HMRC (2015) UKSC 44 (1 July, 2015)	48.1
	租税条約に基づく情報交換要請がいわゆる「情報あさり」に該当するとされた事例—スイス行政裁判所2014年10月7日判決 (AT1606 / 2014)	48.2
	情報交換により入手した情報について本人への開示が不要とされた事例—Jiri Sabou v. Finančni (C-276/12)	48.3
	IRSによる専門家の税務代理停止（処分）が相当とされた事例—R. J. Sicignano Jr. v. U.S., 127 F.Supp. 2d 325 (D. Conn. 2001)	48.4
	査察調査において相手方に黙否権等がある旨の通知を要しないとされた事例（米国の場合）—Beckwith v. U.S., 425 U.S. 341	48.5
	税務当局（IRS）による税務専門家に対する業務差止め命令が是認された事例—U.S. v. Samuel S. Fung (District Court of Oregon Case No. 03-CV-3123-CO)	48.6

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(4) 日本の租税条約の現状と課題 (5) その他解説等	仏法人が米国のパートナーシップを通じて受領した米国法人からの配当について、仏で資本参加免税の適用にならないとされた事例—国内法の規定が租税条約の規定に優先するとされた事例—Artemis事案（仏行政最高裁：Conseil d'État）2014. Nov. 14, No.363556	48.7
	フランス所在の販売子会社（のコミッションネアとしての機能）が代理人PEに該当しないとされた事例—Zimmer SAS事案（2010年3月31日 Conseil d'État）	48.8
	経済実質法理に基づく課税が認められた事案—Coltec Industries Inc. v. U.S., 454 F.3d 1340（2006）	48.9
	第三者を介在させたスワップ取引等について経済的実質がないとされた事例—Schering-Plough v. U.S., 104 AFTR2d（D.C.N.J. 2009）	48.10
	ストック・オプション権付与に関する財務省のコスト・シェアリング規則が効力を有しないとされた事例—Altera Corp. v. Commissioner, 145 T.C. No.3（2015）	48.11
	無形資産取引に係る独立企業間価格の算定方法としてCUT法が相当とされた事案—Medtronic, Inc. v. commissioner T.C.Memo No.2016-112	48.12
	解説 日本の租税条約の現状と課題(6)～(8)	48.1～3
	多国間協定の行方—BEPS行動計画15—	48.1
	新しい第三国仲裁案	48.2
	消費税の軽減税率制度が導入された場合の飲食物品の輸入業を営む事業者の課税関係	48.3
	外国の制度に基づき国外において支払われる年金等を受給する場合の確定申告不要制度の不適用	48.4
	地方法人税と外国税額控除	48.6
	パナマ文書の見方	48.7
	中国事業撤退に関わる増値税課税	48.7
	米国内国歳入法（IRC第7701条(o)）における経済実質法理（ESD）	48.8
	税逃れ対策に対する平成29年度税制改正予測—英国税制を先例として—	48.8
	謎の多い英国法人税の歴史	48.8
	外国法人税が増額・減額された場合の外国税額控除の取扱い	48.8
	米国民権と課税	48.9
	米国における資産所有の偏在状況—0.4%の所帯で全体の16%, 5%の世帯で47%を所有（議会予算局／上下両院合同租税委員会レポートで明らかに）—	48.10
5 不服申立て・訴訟 (1) 租税訴訟学会	外国の相続法と日本の相続税の適用関係	48.10
	シャム（sham）概念と米国信託課税—米国租税裁判所判例を中心に—	48.11
	ドミサイルと住所	48.12
	日本・ドイツ改正租税協定の課税関係	48.12
	我が国所在の子会社の計算における外国親会社から支給される給与の源泉徴収義務（その1・2）	48.1・4
	法人税法施行令72条の5（現行72条の3）の合憲性（その1・2）—公益社団法人移行前に未払計上した支給額の通知がない使用人賞与の損金算入—	48.2・5
	マンションの建替えの蓋然性（可能性）とその評価	48.3
	競馬の払戻金に係る東京高裁平成28年4月21日判決	48.6
	役員給与に係る不相当性の判断と倍半基準	48.7
	一時所得の計算における「その収入を得るために支出した金額」とは—東京地裁平成27年5月14日判決と最高裁平成24年1月13日判決—	48.8
	一棟の区分所有建物に複数の補正率を適用することの可否	48.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	相続後に持分の定めのない社団医療法人に移行した医療法人の 相続時の出資持分の評価	48.10
	小規模宅地等の特例の適用における相続人全員の同意を証する 書類の提出の要件性	48.12
6 所得区分	職務発明対価に係る所得区分（上・中・下－1） 航空機リースにおける債務免除益についての一考察—東京地裁 平成27年5月21日判決を題材として— 競馬の払戻金に係る東京高裁平成28年4月21日判決 匿名組合契約による航空機リース事業の損益の所得区分—旧通 達を変更した新通達による課税処分と信義則違反等の違法性の 是非— 米国デラウェア州の法律に基づいて設立されたりミテッド・ パートナーシップが所得税法2条7号及び法人税法2条4号に 定める外国法人に該当するか否かの判断の方法	48.5～7 48.5 48.6 48.7 48.10
7 益金・収入金額		
(1) 収益事業・非課税所得	生命保険年金二重課税判決 社団法人の福祉共済制度に基づき死亡共済金の受給権者に指定 された者が受領した死亡共済金はみなし贈与財産に該当せず、 一時所得に当たるとした事例—相続税法9条の解釈適用を中心 として	48.5 48.6
(2) 益金・収入金額の帰属	キャピタル・ゲイン課税と所得税法9条1項16号 遺産分割遡及効と所得資産の法定果実の帰属 未分割の不動産所得	48.9 48.4 48.5
(3) 益金・収入金額の認定	最近の資本の部を巡る裁判事例から考える時価と乖離した有利 発行、株式消却等における課税関係	48.9
(4) 益金・収入金額の計上時期	検収基準を考える	48.11
8 損金・経費		
(1) 損金・経費の認定	税理士の顧問先への貸付金に係る貸倒損失（上・下）—国税不 服審判所昭和61年6月30日判決を素材として— 未使用資産の評価損 分割払いした役員退職金の課税処理—「所得税法上の退職所得 該当性」、「法人税法上の退職給与該当性」及び「法人税法22条 4項の公正処理基準の解釈」— 役員給与に係る不相当性の判断と倍半基準 役員給与・退職給与の高額判定 一時所得の計算における「その収入を得るために支出した金額」 とは—東京地裁平成27年5月14日判決と最高裁平成24年1月13 日判決— 退職給与の区分支給 貸倒処理を検討する 代表者急逝の場合の3ヶ月基準 税理士の顧問先への貸付金に係る貸倒損失—「事業」の範囲—	48.3・4 48.3 48.4 48.7 48.7 48.8 48.8 48.9 48.10 48.11
(2) 損金・経費の計上時期	会計慣行の成立と税務通達（下）—東京地裁平成27年2月26日 判決（判例集未登載）を素材として— 法人税法施行令72条の5（現行72条の3）の合憲性（その1・ 2）—公益社団法人移行前に未払計上した支給額の通知がない 使用人賞与の損金算入— 雇われ社長の横領利得の賞与該当性	48.2 48.2・5 48.3
9 固定資産、資本的支出、 減価償却等	被相続人の賃貸業務の用に供されていた減価償却資産を相続し、 それを引き継いだ賃貸業務の用に供した場合、それに係る減価 償却費を簡便法により計算することはできないとした事例—所 得税法49条2項・60条1項1号等の解釈適用を中心として	48.1

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	会計上の資本的支出と税法上の資本的支出	48.1
	建物の一部除却の場合の計算	48.2
	未経過固定資産税等を巡る所得税法上の問題に関する一考察— 買主側からの接近により見えてくる売主側の論点—	48.3
	旧建物除却と有姿除却	48.4
	機械式駐車設備の補修工事に係る費用の一部が資本的支出に該 当するとされた裁決事例の検討	48.9
	固定資産の取得価額に含めるか否かの区分	48.12
10 寄附金・交際費	海外子会社への出向者に係る給与較差補填金と移転価格税制及 び寄附金課税の適用関係	48.1
	支援損の考え方	48.5
	親会社の貸倒引当金計上を回避するために行われた子会社に対 する債権放棄—大和自動車交通事件—	48.7
	薬局の距離制限と交際費課税	48.7
11 タックスヘイブン対策税制	海外子会社への出向者に係る給与較差補填金と移転価格税制及 び寄附金課税の適用関係	48.1
	非居住者の時に稼得した所得と外国子会社合算税制における合 算の範囲	48.11
12 個人の譲渡所得と法人の譲渡益	土地の現物出資をした場合の譲渡所得の課税	48.2
	未経過固定資産税等を巡る所得税法上の問題に関する一考察— 買主側からの接近により見えてくる売主側の論点—	48.3
	「引渡しがあった日」が明白でない場合の固定資産譲渡益の益 金算入時期について	48.3
	所得税法60条の2に関する雑感	48.3
	未分割遺産中の特定の土地を他に譲渡した場合の課税	48.6
	キャピタル・ゲイン課税と所得税法9条1項16号	48.9
	受益者等が存しない信託	48.9
	取引相場のない株式の評価の二極化がもたらす低額譲渡・高額 譲渡の課税問題	48.12
13 欠損金等の控除, 所得控除, 損益通算, 税額控除	地方法人税と外国税額控除	48.6
	匿名組合契約による航空機リース事業の損益の所得区分—旧通 達を変更した新通達による課税処分と信義則違反等の違法性の 是非—	48.7
	外国法人税が増額・減額された場合の外国税額控除の取扱い	48.8
	非居住者期間中に住宅の取得等をした場合の住宅借入金等特別 控除の適用について	48.9
	米国デラウェア州の法律に基づいて設立されたリミテッド・ パートナーシップが所得税法2条7号及び法人税法2条4号に 定める外国法人に該当するか否かの判断の方法	48.10
	非居住者の時に稼得した所得と外国子会社合算税制における合 算の範囲	48.11
	アスベスト除去費用等は雑損控除の対象となるか	48.12
14 相続税・贈与税 (1) 納税義務・財産の認定	社団法人の福祉共済制度に基づき死亡共済金の受給権者に指定 された者が受領した死亡共済金はみなし贈与財産に該当せず、 一時所得に当たるとした事例—相続税法9条の解釈適用を中心 として	48.6
	受益者等が存しない信託	48.9
	認知症と損害賠償金	48.11

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	介護型老人ホームの入居者死亡による契約終了を事由とする入居一時金（償却金を控除した残額）の返還請求権の帰属（相続財産性）	48.12
(2) 課税価格、税額と計算	タワーマンションと租税平等主義	48.1
	マンションの建替えの蓋然性（可能性）とその評価	48.3
	信託と受益権評価	48.3
	配偶者の税額軽減と仮装・隠ぺい	48.7
	相続税の障害者控除に控除不足額が生じた場合の処理	48.8
	共同相続人の一人が全財産を取得し、他の相続人に代償金を支払う遺産分割協議に基づいて相続税の申告をした他の相続人が、代償債務の不履行を理由に上記協議を解除し、再遺産分割協議では財産を取得しなかったとして行った更正の請求の適否	48.10
	相続後に持分の定めのない社団医療法人に移行した医療法人の相続時の出資持分の評価	48.10
	被相続人の養子の子の相続権	48.10
	小規模宅地等の特例の適用における相続人全員の同意を証する書類の提出の要件性	48.12
	生計一の親族が取得した小規模宅地等の特例対象宅地等	48.12
15 同族会社等の行為否認	ヤフー事件最高裁判決が示した法解釈—Auer原則から得る行政解釈への敬讓という示唆—	48.6
16 消費税		
(1) 納税義務・課税範囲	ダミー物品の輸出に対する輸出免税規定の適用の可否	48.2
	軽減税率適用を考える	48.6
	海外で開催される自動車レース参加のために、スポンサー契約からの収入に係る役務提供地	48.7
(2) 仕入税額控除	消費税の軽減税率制度が導入された場合の飲食料品の輸入業を営む事業者の課税関係	48.3
17 裁判例の動向、税務・一般解説、連載等		
(1) 課税裁判例の動向	Ⅲ 実体法関係・法人税④	48.1
	Ⅳ 実体法関係・相続税（贈与税）①～③	48.2～4
	Ⅴ 実体法関係・消費税①～④	48.5～8
	Ⅵ 不服申立て・訴訟①～③	48.9～11
(2) 法人税の事例研究	会計上の「単一性の原則」と法人税法22条4項	48.8
(3) アコード租税総合研究所報告	国税不服審判所制度とその改正（上・下）—「国税不服審判所の改革」—	48.1・2
	ヤフー事件最高裁判決が示した法解釈—Auer原則から得る行政解釈への敬讓という示唆—	48.6
	親会社の貸倒引当金計上を回避するために行われた子会社に対する債権放棄—大和自動車交通事件—	48.7
	遺贈寄付の税務—遺産による寄付を促進するための税制上の問題点—	48.8
(4) アコード租税総合研究所 租税判例研究会報告	グレゴリー事案判決がその後の判決に及ぼした影響	48.2
	分割払いした役員退職金の課税処理—「所得税法上の退職所得該当性」、「法人税法上の退職給与該当性」及び「法人税法22条4項の公正処理基準の解釈」—	48.4
(5) 税理士のための重要商事判例	調査嘱託に対して回答しないことと不法行為の成否	48.1
	東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の放出事故により避難生活を余儀なくされた女性が自死したことにつき、東京電力に8割の損害賠償責任が認められた事例	48.2
	譲渡制限のある株式30万株の譲渡の承認を求めた株主とその承認を拒絶した会社の指定した買取人とがそれぞれ裁判所に決定を申し立てた売買価格について1株当たり693円と決定された事例	48.3

項	目	標	題	掲 載 巻・号
		嫡出でない子の法定相続分に関する民法900条4号ただし書前 段の規定を違憲とする最高裁大法廷決定		48.4
		公認会計士試験には合格していたが、実務が終了しておらず、 税理士登録していない者が、税理士の補助業務スタッフとして 働いていた場合、労基法38条の3所定の専門業務型裁量労働制 の対象とならないとされた事例—レガシィほか1社事件—		48.5
		医療法人設立時に消費税の観点から有利となる資本金額を設定 すべき税理士の責任について争われた事例（税理士損害賠償事 案）		48.6
		政治資金パーティーのパーティー券を出席者の人数分を超えて 購入したことが政治資金規正法上禁止される寄附に当たらない とされた事例		48.7
		閉鎖会社の残余財産の分配に関する属人的定めと全株主の同意 ／清算会社の残余財産分配にかかる決算報告書承認の株主総会 決議が無効とされた事例		48.8
		非上場会社における有利発行の判断基準		48.9
		米国デラウェア州の法律に基づいて設立されたりミテッド・ パートナーシップが所得税法2条7号及び法人税法2条4号に 定める外国法人に該当するか否かの判断の方法		48.10
		1 人の氏名、肖像等を無断で使用する行為がいわゆるパブリ シティ権を侵害するものとして不法行為法上違法となる場合／ 2 歌手を被写体とする写真を同人に無断で週刊誌に掲載する 行為がいわゆるパブリシティ権を侵害するものではなく不法行 為法上違法とはいえないとされた事例		48.11
(6)	トラブルと税金	社外監査役の任務懈怠責任と責任限定契約の適用		48.12
		役員の横領利得と法人の源泉徴収義務		48.1
		ダミー物品の輸出に対する輸出免税規定の適用の可否		48.2
(7)	研究報告・解説等	雇われ社長の横領利得の賞与該当性		48.3
		租税法律主義と政令委任		48.1
		法律の趣旨と立法理由		48.2
		所得税法60条の2に関する雑感		48.3
		税理士法人が弁護士法23条の2に基づく照会に応じて関与先の 確定申告書（控え）等を開示したことを理由とする代表社員に 対する損害賠償請求が認容された事例—税理士法38条との関係 を中心として		48.4
		生活と余暇		48.4
		三読会制度		48.5
		慣習法という法源		48.6
		薬局の距離制限と交際費課税		48.7
		民事信託への専門家の関与		48.8
		「パナマ文書」を読むに当たってのいくつかの用語解説（ICIJ データベース）		48.9
		個別的法律による非課税規定		48.9
		パナマ文書のその後と「タックスヘイブン」という唄のCD		48.10
		大阪市警視庁と大阪国税庁		48.10
		「民法（相続関係）等の改正に関する中間試案」に対する意見		48.11
		税理士の顧問先への貸付金に係る貸倒損失—「事業」の範囲—		48.11
		企業会計の慣習形成に影響を与える税務通達		48.12
		取引相場のない株式の評価の二極化がもたらす低額譲渡・高額 譲渡の課税問題		48.12
18	徴収関係			
(1)	第二次納税義務	破産法における破産手続廃止決定と第二次納税義務		48.6
19	地方税			
(1)	固定資産税	一棟の区分所有建物に複数の補正率を適用することの可否		48.9

項 目	標 題	掲 載 巻・号
	区分所有建物の固定資産税評価額の算定に関し、事務所部分と住居部分とに区分して異なる経年減点補正率を適用した市職員の行為には注意義務違反があり、国家賠償法上違法法であるとして、被告の賠償責任が認められた事例	48.10
20 その他		
(1) 税と経済学の交差点	禍根を遺す消費税の軽減税率 法人税改革の帰結 マイナス金利と財政運営 リーマンショックのような事態なければ消費税率引上げ 震災復興の財政支出の財源：再論 医療・介護分野で重要な「名寄せ」 消費増税、3度目の先送りは許されない 「ないよりあるほうがよいが、なくてもよい」財政出動 消費増税再延期でも基礎的財政赤字縮小試算の背景 配偶者控除見直し影響試算の焦点 「106万円の壁」の出現 トランプ時期政権の税財政政策の行方	48.1 48.2 48.3 48.4 48.5 48.6 48.7 48.8 48.9 48.10 48.11 48.12

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成14年9月20日	京都地裁	役員の横領利得と法人の源泉徴収義務	48.1
平成15年8月27日	大阪高裁	役員の横領利得と法人の源泉徴収義務	48.1
平成16年2月18日	宇都宮地裁	ダミー物品の輸出に対する輸出免税規定の適用の可否	48.2
平成19年12月20日	東京地裁	雇われ社長の横領利得の賞与該当性	48.3
平成22年10月13日	東京地裁	海外で開催される自動車レース参加のために、スポンサー契約からの収入に係る役務提供地	48.7
平成22年11月8日	東京地裁	匿名組合契約による航空機リース事業の損益の所得区分—旧通達を変更した新通達による課税処分と信義則違反等の違法性の是非—	48.7
平成22年7月6日	最高裁	生命保険年金二重課税判決	48.5
平成23年12月14日	名古屋地裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
平成24年10月24日	東京高裁	調査嘱託に対して回答しないことと不法行為の成否	48.1
平成24年1月13日	最高裁	一時所得の計算における「その収入を得るために支出した金額」とは—東京地裁平成27年5月14日判決と最高裁平成24年1月13日判決—	48.8
平成24年2月2日	最高裁	1 人の氏名、肖像等を無断で使用する行為がいわゆるパブリシティ権を侵害するものとして不法行為法上違法となる場合／ 2 歌手を被写体とする写真を同人に無断で週刊誌に掲載する行為がいわゆるパブリシティ権を侵害するものではなく不法行為法上違法とはいえないとされた事例	48.11
平成24年5月22日	東京地裁	調査嘱託に対して回答しないことと不法行為の成否	48.1
平成24年6月22日	東京高裁	嫡出でない子の法定相続分に関する民法900条4号ただし書前段の規定を違憲とする最高裁大法廷決定	48.4
平成24年7月19日	東京高裁	匿名組合契約による航空機リース事業の損益の所得区分—旧通達を変更した新通達による課税処分と信義則違反等の違法性の是非—	48.7
平成24年8月30日	東京地裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
平成24年9月25日	東京地裁	加算税免除要件としての「更正を予知してされたものでないとき」（上・下）—端緒把握説・調査着手説の検証—	48.11・12

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成25年10月18日	東京地裁	「相続させる。」旨の遺言で除外された相続人の相続分（国税通則法5条2項）は、その者による遺留分減殺請求によっても遺留分割合に修正されず、零であるとして、被相続人の国税に係る課税処分を取り消した事例—その者の相続分、遺留分減殺請求と相続分の修正を中心として	48.8
平成25年10月29日	京都地裁	税理士法人が弁護士法23条の2に基づく照会に応じて関与先の確定申告書（控え）等を開示したことを理由とする代表社員に対する損害賠償請求が認容された事例—税理士法38条との関係を中心として	48.4
平成25年11月1日	東京地裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
平成25年11月21日	東京高裁	キャピタル・ゲイン課税と所得税法9条1項16号	48.9
平成25年12月12日	大阪地裁	社団法人の福祉共済制度に基づき死亡共済金の受給権者に指定された者が受領した死亡共済金はみなし贈与財産に該当せず、一時所得に当たるとした事例—相続税法9条の解釈適用を中心として	48.6
平成25年12月13日	東京地裁	マンションの建替えの蓋然性（可能性）とその評価	48.3
平成25年1月24日	名古屋高裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
平成25年6月20日	東京地裁	キャピタル・ゲイン課税と所得税法9条1項16号	48.9
平成25年7月26日	東京地裁	キャピタル・ゲイン課税と所得税法9条1項16号	48.9
平成25年9月4日	最高裁	嫡出でない子の法定相続分に関する民法900条4号ただし書前段の規定を違憲とする最高裁大法廷決定	48.4
平成26年10月29日	東京高裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
平成26年10月30日	大阪高裁	被相続人の賃貸業務の用に供されていた減価償却資産を相続し、それを引き継いだ賃貸業務の用に供した場合、それに係る減価償却費を簡便法により計算することはできないとした事例—所得税法49条2項・60条1項1号等の解釈適用を中心として	48.1
平成26年1月27日	東京地裁	「引渡しがあった日」が明白でない場合の固定資産譲渡益の益金算入時期について	48.3
平成26年2月20日	大阪地裁	遺産分割協議の合意解除が、「当該契約の成立後生じたやむを得ない事情」による解除に当たるとはいえないとされた事例	48.6
平成26年2月20日	大阪地裁	共同相続人の一人が全財産を取得し、他の相続人に代償金を支払う遺産分割協議に基づいて相続税の申告をした他の相続人が、代償債務の不履行を理由に上記協議を解除し、再遺産分割協議では財産を取得しなかったとして行った更正の請求の適否	48.10
平成26年2月27日	東京高裁	公認会計士試験には合格していたが、実務が終了しておらず、税理士登録していない者が、税理士の補助業務スタッフとして働いていた場合、労基法38条の3所定の専門業務型裁量労働制の対象とならないとされた事例—レガシイほか1社事件—	48.5
平成26年2月5日	東京高裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11
平成26年3月14日	大阪地裁	被相続人の賃貸業務の用に供されていた減価償却資産を相続し、それを引き継いだ賃貸業務の用に供した場合、それに係る減価償却費を簡便法により計算することはできないとした事例—所得税法49条2項・60条1項1号等の解釈適用を中心として	48.1
平成26年3月27日	東京高裁	キャピタル・ゲイン課税と所得税法9条1項16号	48.9
平成26年6月18日	大阪高裁	社団法人の福祉共済制度に基づき死亡共済金の受給権者に指定された者が受領した死亡共済金はみなし贈与財産に該当せず、一時所得に当たるとした事例—相続税法9条の解釈適用を中心として	48.6
平成26年8月26日	福島地裁	東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の放出事故により避難生活を余儀なくされた女性が自死したことにつき、東京電力に8割の損害賠償責任が認められた事例	48.2

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成26年 8 月28日	大阪高裁	税理士法人が弁護士法23条の2に基づく照会に応じて関与先の確定申告書（控え）等を開示したことを理由とする代表社員に対する損害賠償請求が認容された事例—税理士法38条との関係を中心として	48.4
平成26年 8 月28日	東京地裁	破産法における破産手続廃止決定と第二次納税義務	48.6
平成26年 9 月26日	東京地裁	譲渡制限のある株式30万株の譲渡の承認を求めた株主とその承認を拒絶した会社の指定した買取人とがそれぞれ裁判所に決定を申し立てた売買価格について1株当たり693円と決定された事例	48.3
平成27年10月15日	東京高裁	法人税法施行令72条の5（現行72条の3）の合憲性（その1・2）—公益社団法人移行前に未払計上した支給額の通知がない使用人賞与の損金算入—	48.2・5
平成27年12月17日	東京高裁	マンションの建替えの蓋然性（可能性）とその評価	48.3
平成27年12月 2 日	東京高裁	我が国所在の子会社の計算における外国親会社から支給される給与の源泉徴収義務（その1・2）	48.1・4
平成27年 1 月22日	東京地裁	法人税法施行令72条の5（現行72条の3）の合憲性—公益社団法人移行前に未払計上した支給額の通知がない使用人賞与の損金算入—	48.2
平成27年 2 月19日	最高裁	非上場会社における有利発行の判断基準	48.9
平成27年 2 月24日	東京地裁	親会社の貸倒引当金計上を回避するために行われた子会社に対する債権放棄—大和自動車交通事件—	48.7
平成27年 2 月26日	東京地裁	会計慣行の成立と税務通達（下）—東京地裁平成27年 2 月26日判決（判例集未登載）を素材として—	48.2
平成27年 2 月26日	東京地裁	分割払いした役員退職金の課税処理—「所得税法上の退職所得該当性」、「法人税法上の退職給与該当性」及び「法人税法22条4項の公正処理基準の解釈」—	48.4
平成27年 3 月 6 日	大阪高裁	共同相続人の一人が全財産を取得し、他の相続人に代償金を支払う遺産分割協議に基づいて相続税の申告をした他の相続人が、代償債務の不履行を理由に上記協議を解除し、再遺産分割協議では財産を取得しなかったとして行った更正の請求の適否	48.10
平成27年 4 月15日	山口地裁	相続後に持分の定めのない社团医療法人に移行した医療法人の相続時の出資持分の評価	48.10
平成27年 5 月14日	東京地裁	一時所得の計算における「その収入を得るために支出した金額」とは—東京地裁平成27年 5 月14日判決と最高裁平成24年 1 月13日判決—	48.8
平成27年 5 月21日	東京地裁	航空機リースにおける債務免除益についての一考察—東京地裁平成27年 5 月21日判決を題材として—	48.5
平成27年 5 月28日	東京地裁	我が国所在の子会社の計算における外国親会社から支給される給与の源泉徴収義務	48.1
平成27年 5 月28日	東京地裁	医療法人設立時に消費税の観点から有利となる資本金額を設定すべき税理士の責任について争われた事例（税理士損害賠償事案）	48.6
平成27年 5 月28日	東京地裁	政治資金パーティーのパーティー券を出席者の人数分を超えて購入したことが政治資金規正法上禁止される寄附に当たらないとされた事例	48.7
平成27年 6 月12日	最高裁	匿名組合契約による航空機リース事業の損益の所得区分—旧通達を変更した新通達による課税処分と信義則違反等の違法性の是非—	48.7
平成27年 7 月17日	最高裁	米国デラウェア州の法律に基づいて設立されたりミテッド・パートナーシップが所得税法2条7号及び法人税法2条4号に定める外国法人に該当するか否かの判断の方法	48.10
平成27年 7 月17日	最高裁	租税条約の濫用と課税権行使の可否について—もう一つのバミューダLPS事件を題材として—	48.11

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
平成27年7月2日	東京地裁	介護型老人ホームの入居者死亡による契約終了を事由とする入居一時金（償却金を控除した残額）の返還請求権の帰属（相続財産性）	48.12
平成27年9月7日	東京地裁	閉鎖会社の残余財産の分配に関する属人的定めと全株主の同意／清算会社の残余財産分配にかかる決算報告書承認の株主総会決議が無効とされた事例	48.8
平成28年1月13日	東京高裁	介護型老人ホームの入居者死亡による契約終了を事由とする入居一時金（償却金を控除した残額）の返還請求権の帰属（相続財産性）	48.12
平成28年1月28日	札幌地裁	一棟の区分所有建物に複数の補正率を適用することの可否	48.9
平成28年1月28日	札幌地裁	区分所有建物の固定資産税評価額の算定に関し、事務所部分と住居部分とに区分して異なる経年減点補正率を適用した市職員の行為には注意義務違反があり、国家賠償法上違法であるとして、被告の賠償責任が認められた事例	48.10
平成28年4月21日	東京高裁	競馬の払戻金に係る東京高裁平成28年4月21日判決	48.6
平成28年4月22日	東京地裁	役員給与に係る不相当性の判断と倍半基準	48.7
平成28年5月13日	東京地裁	非居住者の時に稼得した所得と外国子会社合算税制における合算の範囲	48.11
平成23年11月17日	大阪高裁	アスベスト除去費用等は雑損控除の対象となるか	48.12
平成23年5月27日	大阪地裁	アスベスト除去費用等は雑損控除の対象となるか	48.12
平成25年12月26日	大阪地裁	社外監査役の任務懈怠責任と責任限定契約の適用	48.12
平成27年5月21日	大阪高裁	社外監査役の任務懈怠責任と責任限定契約の適用	48.12
平成28年8月22日	東京地裁	小規模宅地等の特例の適用における相続人全員の同意を証する書類の提出の要件性	48.12

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
昭和61年6月30日	税理士の顧問先への貸付金に係る貸倒損失（上・下）—国税不服審判所昭和61年6月30日裁決を素材として—所得税法49条2項・60条1項1号等の解釈適用を中心として	48.3・4